

2015年3月22日

『発生主義会計情報とガバナンス』

中川暢三（兵庫総研 政策顧問）

1. 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
2. 自治体再生の二大ツール 公会計、公共資産マネジメント
3. 行政の役割は、資産保有が目的でなく公共サービスの環境整備
4. 遅れたガバナンスとアカウンタビリティ
5. 大阪市と北区の取り組み
6. 加西市の行財政改革
7. 公務員の人件費コスト、サービスコスト
8. なぜ行財政改革が進まないか
9. 財務書類の活用
10. 公共資産マネジメント
11. 公会計の意義、ガバナンス（プリンシパル、エージェント）

中川暢三のプロフィール

一般社団法人兵庫総合研究所 政策顧問、早稲田大学パブリックサービス研究所（公会計）招聘研究員、東洋大学 PPP 研究センター（PPP、公共施設マネジメント）客員研究員。

前大阪市北区長。前加西市長。東久邇宮文化褒賞受賞。信州大学経済学部卒、同大学院中退。

増税や市民負担増によらず、民間の発想と経営手法で行政サービスの質を高め、財政を健全化する。政治改革は、市民の政治参加があってこそ実現できる。ガバナンス（自治）の主体は市民（有権者、納税者）。